

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 22
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
全体事業費	1, 024, 200, 000円

閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる事業計画、区画整理、移転補償、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、平成27年度に引き続き委託を行うべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成28年度

【事業申請額】 295, 800, 000円

【事業申請額】
事業推進に関し必要な資料を収集・整理し、関係機関に対する申請資料や説明資料などを作成するほか、換地計画・工事計画・移転計画などの業務管理の委託を行う。

【委託業務内容】

1. 計画調整関連業務
2. 区画整理関連業務（権利等対応、審議会運営、測量等発注支援）
3. 移転補償関連業務
4. 工事調整業務（設計監理支援業務、関係機関調整補助業務、工事発注支援）
5. 工事監督業務

【全体事業費】

平成26年度	138, 300, 000円
平成27年度	294, 300, 000円
平成28年度	295, 800, 000円
平成29年度	295, 800, 000円
計	1, 024, 200, 000円

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 8								
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業								
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業に係る事業推進業務								
全体事業費	78,200,000円								
<p>本市の中心市街地である増田地区は、古くから歴史を刻んできた家屋や地区商店街など地震により甚大な被害を受けた。中でも駅前街区地区の被害は甚大であり、にぎわいと活力を取り戻すべく名取駅前復興市街地再開発事業に取り組んでいくが、被災者の再建ニーズへの対応、早急なる商店機能の回復など、迅速な復興に取り組んで行く必要がある。</p> <p>再開発事業の実施においては、各種工事発注のための設計業務のほか、権利変換計画資金調達計画及び管理運営計画の作成など、専門的かつ高度な技術等が必要となることから、効率的かつ円滑な事業の推進及び精度の高い品質確保を図るため、事業推進業務を委託すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度</p> <p>【事業費】 23,900,000円</p> <p>【委託業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業方針等アドバイス業務 <ol style="list-style-type: none"> ①全体調整、事業フレームの検討 ②組合運営指導 ③審査委員会運営指導 ④権利者との調整・相談 2 資金計画管理業務 <ol style="list-style-type: none"> ①実行予算、資金調達計画の作成 ②収入金の詳細計画作成 3 管理運営業務 <ol style="list-style-type: none"> ①管理運営計画の策定支援 ②管理組織、共益費の設定、管理区分の検討 <p>【全体事業費】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成27年度</td> <td style="width: 30%;">21,800,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23,900,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度以降</td> <td>32,500,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>78,200,000円</td> </tr> </table>		平成27年度	21,800,000円	平成28年度	23,900,000円	平成29年度以降	32,500,000円	計	78,200,000円
平成27年度	21,800,000円								
平成28年度	23,900,000円								
平成29年度以降	32,500,000円								
計	78,200,000円								

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 17
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	地場産品・地域資源PR事業
全体事業費	17,820,000円
<p>津波により大きな被害を受けた本市沿岸部の産業については、仮設工場、仮設店舗等により事業再開を行い、販路拡大すべく鋭意取り組んでいる。被災したまちが復興し従前の場所で本格再開を目指す上で、今こそ地場産品のPRと販売促進が不可欠と捉えている。</p> <p>一方、被災したまちに定住人口と交流人口を増やす点からも、地域資源や自然資源の復活を内外にPRし、本市の元気をアピールし相乗効果を目指していくことも重要と考えている。</p> <p>以上の点から、津波により被災し関係方面の全面的な協力のもといち早く再開した東北の空の玄関口である仙台空港に、名取市の物産と観光PRの拠点として平成26年度から「名取市観光物産プラザ」を開設し、「閑上さいかい市場」、「ゆりあげ港朝市」、「閑上日和山」などへの観光誘導案内を図り、地場産品と地域資源等のプロモーション活動に取り組んできたところである。</p> <p>平成28年度においても、引き続き事業を継続すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>〔計画概要〕</p> <p>1 施設名称等 名取市観光物産プラザ</p> <p>2 計画場所 仙台空港ビル1階貸室 27㎡（名取市下増田字南原地内）</p> <p>3 事業費 賃借料 1,320千円（110,000円/月×12ヶ月） 運営委託料 4,180千円 5,500千円</p> <p>4 開設期間 平成26年度～平成29年度</p> <p>5 申請事業費 【平成28年度】 5,500,000円</p> <p>6 〔参考：全体事業費見込み〕</p> <p>平成26年度 1,320,000円 平成27年度 5,500,000円 平成28年度 5,500,000円 平成29年度 5,500,000円 全体事業費計 17,820,000円</p> <p>*閑上地区のまち開きまでを本事業の期間と捉えている。閑上地区の事業の進捗状況を踏まえ、平成29年度以降も協議を行いたい。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 19										
要綱上の 事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業										
細要素事業名	閑上中学校体育授業に係る送迎バス委託事業										
全体事業費	2, 154, 000円										
<p>東日本大震災の津波により全壊した閑上中学校は、市の内陸部にある十三塚運動公園内に仮設校舎を建築し学校活動を再開しているが、プールがないため水泳の授業については、近隣の不二が丘小学校のプールを使用してきた。仮設の閑上中学校から不二が丘小学校までは距離が離れているため、授業時間内の安全な移動という観点からこれまでも民間バスの委託により送迎を行ってきた。平成 2 8 年度においても引き続き運行委託を行うべく係る委託経費を措置するもの。</p> <p>【平成 2 8 年度】 送迎バス運行委託料 650, 000円 (46, 440円×14日分)</p> <p>【委託業務内容】 実施日 平成 2 8 年 6 月中旬から 9 月中旬までの期間のうち夏休みと土日を除く 14 日間 委託車両 大型バス 1 台 利用想定人員 1 年生 26 人 2 年生 31 人 3 年生 29 人 引率教諭 3 人 合計 89 人</p> <p>【プール送迎委託料総事業費見込】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 2 6 年度</td> <td>396, 000円</td> </tr> <tr> <td>平成 2 7 年度</td> <td>458, 000円</td> </tr> <tr> <td>平成 2 8 年度</td> <td>650, 000円</td> </tr> <tr> <td>平成 2 9 年度</td> <td>650, 000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2, 154, 000円</td> </tr> </table> <p>* 閑上中学校については、閑上地区のまちづくりに合せ、平成 3 0 年 4 月の開校を目指し、現在、地域住民の方々と協議を進めている。</p>		平成 2 6 年度	396, 000円	平成 2 7 年度	458, 000円	平成 2 8 年度	650, 000円	平成 2 9 年度	650, 000円	合計	2, 154, 000円
平成 2 6 年度	396, 000円										
平成 2 7 年度	458, 000円										
平成 2 8 年度	650, 000円										
平成 2 9 年度	650, 000円										
合計	2, 154, 000円										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 30
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	(仮称) 名取市震災メモリアル公園整備事業
全体事業費	44, 100, 000円

東日本大震災は、市民900名を超える犠牲者を出し、沿岸地域に壊滅的な被害を与えるなどの未曾有の被害をもたらした。特に、本市の中心地区であった「港町・閉上」は、まちの喪失という壊滅的な被害を受け、多くの方々が犠牲となった。

この閉上地区は、従来のまちを居住地区と非居住地区とに分け、原位置にまちの再建を図るべく現在、土地区画整理事業に取り組んでいるところであり、海辺のまちにまた人々が戻り生活することになる。

このような事業と並行して、震災の記憶と教訓を後世に伝承していくことや、犠牲者を追悼していくことは極めて重要であり、特に、閉上地区においては、多くの方が地区外に住宅を再建している状況もあり、足を運ぶ拠り所のような空間整備が必要と考え平成27年度において基本計画を策定したところである。

本公園の整備に向け、平成28年度に基本・実施設計を行うべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成28年度

【事業費】 36, 700, 000円

【事業内容】

平成27年度において、市民ワークショップからの提案内容を踏まえ策定した基本計画をベースに詳細設計を行う。

想定整備面積：約2.7ha
 想定整備内容：海を望む丘、祈りの広場、憩の広場、遺構と伝承ゾーン、駐車場管理棟、トイレ等

【全体事業費】

平成27年度	7, 400, 000円
平成28年度	36, 700, 000円
計	44, 100, 000円

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 32								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業								
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内宅地地盤強度調査事業								
全体事業費	27,900,000円								
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について、平成26年度より造成工事に本格着工し、一般換地及び移転先団地については、平成28年6月から8月にかけて宅地の引き渡しを行う予定であり、また、第1期災害公営住宅の戸建て分については、平成27年10月頃から宅地造成完了画地から順次住宅建築に着工する計画となっている。</p> <p>復興まちづくり事業で造成する宅地は、一日も早い住宅再建を必要とする被災者に対して公的に提供するものであり、安心して住宅が建てられる地盤強度が求められている。本市においては、一戸建てを布基礎で建築することが可能な地盤強度である長期許容地耐力(30KN/m²以上)を目標に宅地造成を進めているが、工事の施工管理上その目標値を満たしているか確認が必要であり、当該試験結果をもって各地権者への宅地の引き渡しを行うもの。</p> <p>また、災害公営戸建住宅は、市が整備する戸建て住宅であるものの、将来払い下げの可能性もあり、また、建築基準法の建築確認申請において基礎形状の選定にあたっての根拠資料として地盤強度試験結果が必要となることから、街区毎に地盤強度調査を行うものであり、これら地盤強度調査事業費として係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>(1) 試験方法 スウェーデン式サウンディング試験を行い、地盤下5.5mまでの試験を行う。</p> <p>(2) 調査箇所数 751箇所 ①区画整理事業一般換地及び防災集団移転先団地は、1宅地2箇所調査する。 ②災害公営住宅戸建住宅用地は、1街区1箇所調査する。</p> <p>(3) 事業期間 平成27年度から平成29年度までの3ヶ年</p> <p>(4) 平成27年度事業箇所数 134箇所</p> <p>(5) 平成28年度事業箇所数 ①一般換地、移転先団地 190宅地×2箇所=380箇所 ②災害公営戸建住宅団地 16街区×1箇所 = 16箇所 合計 396箇所</p> <p>(6) 平成28年度以降事業箇所数 221箇所</p> <p style="text-align: right;">合計 751箇所</p> <p>【申請事業期間】 平成28年度 【事業申請額】 14,700,000円 (地盤強度調査費) 【全体事業費】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成27年度</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">14,700,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">8,200,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,900,000円</td> </tr> </table>		平成27年度	5,000,000円	平成28年度	14,700,000円	平成29年度	8,200,000円	合計	27,900,000円
平成27年度	5,000,000円								
平成28年度	14,700,000円								
平成29年度	8,200,000円								
合計	27,900,000円								

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 34						
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る土地利用計画等策定業務 (平成 2 8 年度)						
全体事業費	3 8, 6 0 0, 0 0 0 円						
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、住民参加、住民との協働のまちづくりを推進するため、住民組織の「閑上地区まちづくり協議会」の運営支援を行うとともに、被災者に対し名取市の復興事業の進捗、被災者支援施策及び各種相談会の開催日程等の周知を図るために引き続き復興だよりの発行を行うなど、住民とのコンセンサス形成を図るための事務事業を実施すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成 2 8 年度</p> <p>【事業費】 3 8, 6 0 0, 0 0 0 円</p> <p>【事業費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>① 閑上地区事業化促進支援業務</td> <td>3 2, 6 6 0, 0 0 0 円</td> </tr> <tr> <td>② 復興だより作成支援業務</td> <td>5, 9 4 0, 0 0 0 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 8, 6 0 0, 0 0 0 円</td> </tr> </table> <p>【事業内容】</p> <p>①閑上地区事業化促進支援業務（まちづくり協議会運営支援業務） まちづくり協議会に対し、学識経験者、専門家、コンサルタントを派遣するなど支援を行い魅力的・創造的な閑上のまちづくりについて提案をいただくもの。平成 2 8 年度は公園整備、コミュニティーの形成、地区計画等に対する提案を受ける。</p> <p>②復興だより作成支援業務 毎月 1 回復興だよりを発行し、被災者に復興の進捗状況、各種被災者支援施策、各種相談会の日程等を周知する。</p>		① 閑上地区事業化促進支援業務	3 2, 6 6 0, 0 0 0 円	② 復興だより作成支援業務	5, 9 4 0, 0 0 0 円	計	3 8, 6 0 0, 0 0 0 円
① 閑上地区事業化促進支援業務	3 2, 6 6 0, 0 0 0 円						
② 復興だより作成支援業務	5, 9 4 0, 0 0 0 円						
計	3 8, 6 0 0, 0 0 0 円						

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 35						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業						
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内消防水利整備事業						
全体事業費	55,200,000円						
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域においては、平成26年度より本格工事に着手し、現在災害公営住宅の第1期として戸建90戸、集合140戸の整備に取り組んでおり、平成27年7月から順次入居が開始される計画となっている。</p> <p>これに併せ、地区内に居住する住民の安全・安心のため、消防水利基準に基づき耐震型防火水槽（40t級）6基及び消火栓29基を設置すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度・平成29年度</p> <p>【事業費】 43,500,000円（平成28年度分）</p> <p>【事業内容】</p> <p><平成28年度></p> <p>①耐震型防火水槽設置 5基×6,300千円=31,500千円</p> <p>②消火栓設置 20基×600千円=12,000千円</p> <p>合計 43,500千円</p> <p><平成29年度></p> <p>①耐震型防火水槽設置 1基×6,300千円=6,300千円</p> <p>②消火栓設置 9基×600千円=5,400千円</p> <p>合計 11,700千円</p> <p>【全体事業費】</p> <table> <tr> <td>平成28年度</td> <td>43,500,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>11,700,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,200,000円</td> </tr> </table>		平成28年度	43,500,000円	平成29年度	11,700,000円	計	55,200,000円
平成28年度	43,500,000円						
平成29年度	11,700,000円						
計	55,200,000円						

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 36						
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業						
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内避難誘導計画等策定業務						
全体事業費	34,100,000円						
<p>閑上地区については、安全・安心のまちづくりを目指し、地域住民で組織するまちづくり協議会と話し合いを重ねてきており、今後も継続していく予定である。協議会からは、安全に暮らしていける街にするため避難誘導施設の整備充実が求められており、中でも、「指定避難所に向かう導線の明確化」について強く提案を受けている。市としても、大規模地震等の災害時にスムーズな避難行動を可能とするよう、指定避難所までの誘導案内サインや避難誘導灯の整備が不可欠と考えているところである。</p> <p>以上のことから、平成28年度において閑上地区の将来の土地利用に合わせた避難誘導計画策定とその計画に基づく実施設計を行うべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>なお、本計画に基づき、平成29年度において、避難誘導機器の整備に着手できるよう関係機関等調整を進めていく。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【事業内容】 避難誘導計画策定及び実施設計費</p> <p>【事業費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>①避難誘導計画策定</td> <td>19,100,000円</td> </tr> <tr> <td>②実施設計費</td> <td>15,000,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,100,000円</td> </tr> </table>		①避難誘導計画策定	19,100,000円	②実施設計費	15,000,000円	計	34,100,000円
①避難誘導計画策定	19,100,000円						
②実施設計費	15,000,000円						
計	34,100,000円						

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 37
要綱上の 事業名称	(35) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	公共交通等利用環境整備計画策定業務
全体事業費	16,200,000円
<p>東日本大震災により、新市街地の形成、人口分布の変動など本市の市街地配置形態が大きく変わってきている。また、震災後、利便施設の進出等により住民の移動ニーズやアクセスポイント等にも変化が見られるところである。このような中、平成27年10月美田園北地区の街びらきが行われ、今後、平成28年7月から順次閑上地区の災害公営住宅への入居、平成30年4月に宮城県農業高等学校の沿岸部から内陸部への移転、また、全市域を学区対象とする閑上小・中一貫校の開校が計画されており、これに対応した公共交通、それを補完する自転車利用環境の整備が必要な状況になってきている。</p> <p>以上の点から、沿岸被災地の対応を勘案した公共交通計画等を策定すべく、係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【事業費等】</p> <p> 公共交通等利用環境整備計画策定業務委託</p> <p> 事業費 16,200,000円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 38
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閑上ビーチ再生可能性調査業務
全体事業費	3, 200, 000円
<p>本市の沿岸地域は、震災前、白砂青松の風光明媚な場所であり、サイクルスポーツセンター、海浜プール及び閑上ビーチなど、海辺の貴重なレクリエーションの場として、市民をはじめ、県内の多くの方々から親しまれてきた。</p> <p>閑上地区の創造的復興のためには、居住する場の再生のみならず、産業の再生と交流人口の拡大が必要と捉えている。交流人口の拡大を考えた場合、海浜レクリエーション施設の復旧や海浜エリアの自然環境の再生、特に、閑上ビーチの再開は海浜地域に人々を誘う上で欠くことのできないものと捉えている。</p> <p>以上の点から、閑上海岸の海流・海底調査を行い、自然条件的な面から閑上ビーチの再開に向けた課題の有無について調査を行うべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成 28 年度</p> <p>【事業申請額】 3, 200, 000円</p> <p>【事業内容】 閑上ビーチの再開に向け、現在の閑上海岸の海流調査、水質調査及び海底の地形調査を行い、自然条件的な面からの課題の有無について調査を行う。 この結果により開設に向けた問題がないと判断した場合は、開設に向け具体的な取り組みを進めていく。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	下増田地区防災集団移転元地の土地利用計画等策定委託業務
全体事業費	4, 000, 000円
<p>本市東部の仙台空港周辺に位置する下増田地区防災集団移転元地については、市街化調整区域の農村集落であったため、その跡地を県営のほ場整備事業と調整し、市の買取り用地と農地とを分離集約する計画となっている。市の買取り用地約 4 h a について、市道を挟んでそれぞれ約 2 h a ずつ集約換地され、周辺に優良農地が広がることから当該地の有効活用を図っていく必要がある。</p> <p>当該地の有効活用に向け、関係地権者や地域住民とコンセンサス形成を図りながら土地利用計画の策定を行うべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成 2 8 年度</p> <p>【事業費】 4, 000, 000円</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>①土地利用基本計画策定業務委託 4, 000, 000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	第 2 次防御ライン整備事業に係る発注者支援業務
全体事業費	60,000,000 円
<p>平成 28 年度から本格的に工事着工を計画している「閑上南北線」「増田川線」「川内沢川線」及び「北釜線」の 4 路線については、本市の第二次防御ラインに位置づけられた道路である。既に、美田園北地区の防災集団移転事業も完了し、また、周辺集落地区においても住宅を再建し、震災前の生活を取り戻しつつある中、安全・安心な生活環境の確保のためにも本事業の推進は急務である。</p> <p>本事業は、延長約 6,620m と長く、幅員は 11.5m であるが T.P5m まで嵩上げ盛土を行うなど工事量が多く、また、県の河川工事、ほ場整備工事など関連事業との調整事項も多く膨大な事務量となっている。このことから、積算補助業務、工事監督業務を委託し工事を推進すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成 28 年度</p> <p>【事業費】 60,000,000 円</p> <p>【事業費内訳】 ①積算補助業務 10,000,000 円 ②工事監督業務 50,000,000 円</p> <p>【委託業務内容】</p> <p>①積算補助業務 第二次防御ライン工事発注において設計書に必要な数量確認、積算資料の作成、積算データの入力業務等委託。</p> <p>②工事監督業務 橋梁下部工工事監督業務委託。(河川渇水期 10 月から 3 月の施工となるため半年) 道路築造工事監督業務委託。(H27 年度用地買収開始のため、H28 年度上半期中に工事発注作業となるため、工事は下半期分の半年分の監督を計上)</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 2
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	閑上東地区産業誘致のための意向確認等調査委託業務
全体事業費	10,800,000円
<p>災害危険区域に指定した海浜エリアに近い閑上東地区については、約57haと大変広く、内14.7haの民有地については土地区画整理事業により集約整序し土地利用を図っていく計画となっている。これ以外の市が買取りした土地の約40haのうち、約30haの土地については、今後、市において防災集団移転跡地の有効活用を検討していく必要がある。</p> <p>防集跡地の有効活用に向け、企業に対する進出意向アンケート、閑上東地区の地理的優位性のPR、企業誘致の誘導策の検討などに取り組むものである。</p> <p style="text-align: center;">平成28年度</p> <p>【委託業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業者アンケート調査（500社） ②事業者ヒアリング（進出可能性のある15社想定） ③立地誘導策等の検討及び先進事例調査 ④閑上東地区への関心を示す企業連絡調整支援 <p>【申請事業費】 10,800,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 9																																		
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																																		
細要素事業名	増田公民館代替施設借り上げ事業（平成28年度分）																																		
全体事業費	14,013,000円																																		
<p>増田地区のコミュニティ形成に大きく寄与してきた増田公民館は、東日本大震災により大きな損傷を受け危険建築物となったため、現在は解体撤去され、更地化している。</p> <p>増田公民館の再建までには時間を要するため、平成24年10月から周辺の空き店舗を賃借し公民館の代替機能の確保に取り組んできたところであり、地域コミュニティの維持のため、引き続き施設の借り上げを行うべく賃借料を措置するもの。</p> <p>【平成28年度】 3,000,000円 (250,000円×12ヶ月) (施設賃借料) 賃借物件内容：空店舗118.19㎡ 1件、67.07㎡1件</p> <p>[参考：公民館の本移転まで必要となる賃借料]</p> <p>【既対象事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>家賃等</td> <td>2,013,000円</td> <td>(250,000円×6ヶ月＋経費513,000円)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td></td> <td>3,000,000円</td> <td>(250,000円×12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td></td> <td>3,000,000円</td> <td>(250,000円×12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td>3,000,000円</td> <td>(250,000円×12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(小計)</td> <td>11,013,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td></td> <td>3,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(小計)</td> <td>3,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>14,013,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>*平成28年度以降についても、事業の進捗状況を勘案の上、別途協議を行いたい。</p>				平成24年度	家賃等	2,013,000円	(250,000円×6ヶ月＋経費513,000円)	平成25年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)	平成26年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)	平成27年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)		(小計)	11,013,000円		平成28年度		3,000,000円			(小計)	3,000,000円			合計	14,013,000円	
平成24年度	家賃等	2,013,000円	(250,000円×6ヶ月＋経費513,000円)																																
平成25年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)																																
平成26年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)																																
平成27年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)																																
	(小計)	11,013,000円																																	
平成28年度		3,000,000円																																	
	(小計)	3,000,000円																																	
	合計	14,013,000円																																	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 10																												
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																												
細要素事業名	増田公民館代替施設借り上げ事業その 2 (平成 2 8 年度分)																												
全体事業費	3, 3 6 4, 0 0 0 円																												
<p>東日本大震災により被災した増田公民館の機能代替を図るべく、平成 2 4 年 1 0 月より周辺の 2 つの空き店舗を賃借し、その確保に努めてきたが、狭隘であるため地域住民の活動ニーズに十分応えきれていなかった。特に、各種団体の学習活動、講座活動については、周辺公共施設の会議室、研修室などに活動の場を求め活動の継続に努めてきたが、会場確保が難しく思うように活動ができない状況が続いていた。</p> <p>このため、平成 2 5 年 6 月よりこれまでの事務スペースに加え、新たに集会スペースとして空き店舗の追加借り上げを行い、地域コミュニティの維持に努めてきたところであり、引き続き施設の借り上げを行うべく賃借料を措置するものである。</p> <p>【平成28年度】</p> <p style="padding-left: 40px;">(施設賃借料) 840,000円 (70,000円×12ヶ月)</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件内容：空店舗86.4㎡ 1件</p> <p>[参考：公民館の本移転まで必要となる賃借料]</p> <p>【既対象事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">家賃等</td> <td style="width: 15%;">844,000円</td> <td style="width: 55%;">(70,000円×10ヶ月＋経費144,000円)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td></td> <td>840,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td>840,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(小計)</td> <td>2,542,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td></td> <td>840,000円</td> <td>(70,000円×12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(小計)</td> <td>840,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>3,364,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>*平成28年度以降についても、事業の進捗状況を勘案の上、別途協議を行いたい。</p>		平成25年度	家賃等	844,000円	(70,000円×10ヶ月＋経費144,000円)	平成26年度		840,000円		平成27年度		840,000円			(小計)	2,542,000円		平成28年度		840,000円	(70,000円×12ヶ月)		(小計)	840,000円		合計		3,364,000円	
平成25年度	家賃等	844,000円	(70,000円×10ヶ月＋経費144,000円)																										
平成26年度		840,000円																											
平成27年度		840,000円																											
	(小計)	2,542,000円																											
平成28年度		840,000円	(70,000円×12ヶ月)																										
	(小計)	840,000円																											
合計		3,364,000円																											

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 11
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業関連道路整備事業
全体事業費	36,600,000円
<p>名取市の中心市街地である名取増田地区は、古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋が密集する地区であり、地区のランドマークであった増田公民館、市図書館が全壊するなど甚大な被害を受けた。また、歴史ある増田商店街においても、102戸のうち25戸が廃業に追い込まれ中心市街地としての機能を喪失するほどの大きな被害受け、地区住民の日常生活に大きな影響を及ぼし地域活力の低下を招いている。</p> <p>名取駅前復興市街地再開発事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に不足しているクリニック等の誘致と併せて、図書館と増田公民館を再開発事業区域に集約しエリア内のにぎわいと活力を取り戻すものである。</p> <p>これらの施設はこれまで名取駅前にはなかった複合施設であり、完成後は、周辺地区住民はもとより、市内各地区から多くの市民が足を運ぶことが想定されるが、駐車場を配置する施設北側には既存市道である「停車場田高線」と「原停車場線」を通行していくことになる。</p> <p>これら既存市道は、一部区間の幅員が3m程度と狭隘であり複合施設の通行に対応しておらず、歩行者や自転車利用者の確保や車両の安全な運行に支障をきたす状況となっている。最終的には、再開発事業区域内に整備予定の防災道路の幅員6mに合わせて、周辺市道の狭隘区間を改良したいと考えている。まずは、補償調査が終了した「市道停車場田高線」の拡幅整備を先行すべく、用地補償費、工事費等の必要な事業費を措置するもの。</p> <p>なお、「市道原停車場線」についても、環境が整いしだい事業着手したいと考えている。</p> <p>【事業内容】 市道停車場田高線の現道幅員3.0mの狭隘区間72.0mを6.0mに拡幅整備するもの。</p> <p>【事業期間】 平成28年度・平成29年度</p> <p>＜平成28年度＞</p> <p>①用地費 7,130,000円 (4筆・102.4㎡)</p> <p>②補償費 12,670,000円 (建物補償1件・通損補償2件)</p> <p>合計 19,800,000円</p> <p>＜平成29年度＞</p> <p>①工事費 16,800,000円</p> <p>＜全体事業費＞</p> <p>36,600,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閑上地区（土地区画整理区域内）災害公営住宅駐車場整備事業
全体事業費	116,700,000円
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅再建をすることが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行なうもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度・平成29年度</p> <p>【整備する駐車場の数】</p> <p>① 戸建住宅整備数 257台分 (計画戸数257戸×1台)</p> <p>② 集合住宅整備数 331台分 (計画戸数267戸×1.24台)</p> <p>合計 588台分</p> <p>【平成28年度事業費及び整備台数】</p> <p>申請事業費 51,900,000円</p> <p>内訳 集合1期 176台×182,863円/1箇所=32,183,936円 戸建1期 90台×217,813円/1箇所=19,603,134円 合計 51,787,070円 ≒ 51,900,000円</p> <p>【全体事業費】</p> <p>平成28年度 51,900,000円 平成29年度 64,800,000円 計 116,700,000円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閑上地区（土地区画整理区域外）災害公営住宅駐車場整備事業
全体事業費	22,000,000円
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅再建をすることが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行なうもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度</p> <p>【整備する駐車場の数】</p> <p>① 戸建住宅整備数 50台分 （計画戸数50戸×1台）</p> <p>② 集合住宅整備数 60台分 （計画戸数50戸×1.20台）</p> <p>合計 110台分</p> <p>【申請事業費】 22,000,000円</p> <p><u>（内、H25復興庁補正分 6,942,000円）</u></p> <p>内訳</p> <p>集合 60台×182,863円／1箇所＝10,971,797円</p> <p>戸建 50台×217,813円／1箇所＝10,890,630円</p> <p>合計 21,862,427円</p> <p>≒ 22,000,000円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閑上地区（土地区画整理区域外）災害公営住宅駐車場整備事業
全体事業費	22,000,000円
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅再建をすることが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行なうもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度</p> <p>【整備する駐車場の数】</p> <p>① 戸建住宅整備数 50台分 (計画戸数50戸×1台)</p> <p>② 集合住宅整備数 60台分 (計画戸数50戸×1.20台)</p> <p>合計 110台分</p> <p>【申請事業費】 22,000,000円 (内、H25復興庁補正分 6,942,000円)</p> <p>【残申請事業費】 15,058,000円 <u>(内、H26年度計画H25復興庁繰越分(当初分) 8,400,000円)</u></p> <p>【申請事業費内訳】</p> <p>集合 60台×182,863円/1箇所=10,971,797円</p> <p>戸建 50台×217,813円/1箇所=10,890,630円</p> <p>合計 21,862,427円</p> <p>≒ 22,000,000円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閑上地区（土地区画整理区域外）災害公営住宅駐車場整備事業
全体事業費	22,000,000円
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅再建をすることが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行なうもの。</p> <p>【事業予定期間】 平成28年度</p> <p>【整備する駐車場の数】</p> <p>① 戸建住宅整備数 50台分 (計画戸数50戸×1台)</p> <p>② 集合住宅整備数 60台分 (計画戸数50戸×1.20台)</p> <p>合計 110台分</p> <p>【申請事業費】 22,000,000円 (内、H25復興庁補正分 6,942,000円) (内、H25復興庁繰越分(当初分) 8,400,000円)</p> <p>【残申請事業費】 6,658,000円 (内、H27年度計画今回H25復興庁繰越分(当初分) 6,658,000円)</p> <p>【申請事業費内訳】</p> <p>集合 60台×182,863円/1箇所=10,971,797円 戸建 50台×217,813円/1箇所=10,890,630円 合計 21,862,427円 ≒ 22,000,000円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 1				
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業				
細要素事業名	災害公営住宅整備に係る地域交流施設整備事業				
全体事業費	89,700,000円				
<p>本市「高柳地区」は、市街化調整区域で約120世帯で構成する農村集落であったが、被災者の要望により同地区に戸建50戸、集合50戸の合計100戸の災害公営住宅を整備すべく現在取り組んでいる。併せて、新旧住民のコミュニティの形成・促進を図るため地区内に集会所を建設すべく造成工事を進めており、本年8月末までには完成する見込みとなっている。</p> <p>については、集会所施設の供用開始及び緊急時避難所としての使用に必要な不可欠な備品を整備すべく、係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【事業費】 1,600,000円</p> <p>【事業費内容】</p> <p>高柳地区集会所で使用する机、イス等、コミュニティ活動に必要な備品を購入するもの。</p> <p>【全体事業費】</p> <table> <tr> <td>平成27年度</td> <td>88,100,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,600,000円</td> </tr> </table>		平成27年度	88,100,000円	平成28年度	1,600,000円
平成27年度	88,100,000円				
平成28年度	1,600,000円				

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	高柳地区災害公営住宅関連道路整備事業
全体事業費	33,000,000円
<p>本市「高柳地区」は、市街化調整区域で約120世帯で構成する農村集落であったが、被災者の要望により同地区に戸建50戸、集合50戸の合計100戸の災害公営住宅を整備すべく現在取り組んでいる。この内、集合の災害公営住宅整備を計画しているエリアに接続する市道高柳辻野線は、もともと地区住民（沿線住民4軒）の生活道路として、また、農作業車両の通行を主とした道路であったが、災害公営住宅の建設により入居者のほか来訪者の利用も想定され、交通量の増加が見込まれる。</p> <p>本市道の農地隣接区間については、県営のほ場整備事業により既に拡幅整備されており、本事業から外れた2区間、延長約95mが幅員約3mの狭隘な未改良のままとなっており交通量の増加に対応できない状況となっている。</p> <p>このことから、集合災害公営住宅の整備に併せ、隣接する市道高柳辻野線の狭隘区間を一体的に整備し交通環境の向上を図るべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業計画予定期間】 平成28年度</p> <p>【事業概要】 事業量 市道高柳辻野線 ① L=40.0m W=6.0m (現道W=3.0m) ② L=55.0m W=6.0m (現道W=3.0m)</p> <p>①測量試験費 9,000,000円 ②用地費 1,980,000円 (農地137.5㎡・宅地48.76㎡) ③補償費 4,420,000円 (NTT柱4本移設、ビニーハウス外) ④工事費 17,600,000円 合計 33,000,000円</p> <p>【事業申請額】 33,000,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 39																
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業																
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務 (平成 2 8 年度)																
全体事業費	2 6 3, 8 0 0, 0 0 0 円																
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の土地利用計画の変更に伴う換地設計の修正業務及び平成 2 8 年度に予定している建物移転補償の補償調査算定照合業務並びに設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進ための各種業務を委託すべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>【事業年度】 平成 2 8 年度 【事業費】 2 6 3, 8 0 0, 0 0 0 円 【事業費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>① 換地設計修正業務</td> <td>20,013,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 補償調査算定照合業務</td> <td>46,491,000 円</td> </tr> <tr> <td>③ 積算補助業務</td> <td>5,984,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 実施設計業務</td> <td>138,627,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 事業計画変更資料作成業務</td> <td>6,771,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 測量調査業務</td> <td>41,766,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 関係機関協議用資料作成業務</td> <td>4,148,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,800,000 円</td> </tr> </table> <p>【事業内容】</p> <p>①換地設計修正業務 土地利用計画等の見直しを計画しておりこれに伴う換地設計の修正業務委託。</p> <p>②補償調査算定照合業務 平成 2 8 年度に契約を予定している建物等の移転補償について、当該年度の時点修正に係る再算定業務委託。</p> <p>③積算補助業務 設計・施工一括型工事発注において設計書作成に必要な数量確認、積算資料の作成、積算データの入力業務等委託。</p> <p>④実施設計業務 土地区画整理区域内の道路照明施設設計、道路修正設計、公園及び緑地詳細設計等の実施設計業務委託。</p> <p>⑤事業計画変更資料作成業務 平成 2 8 年度中に行う土地区画整理事業計画変更のための資料作成業務委託。</p> <p>⑥測量調査業務 各街区の骨格測量、境界測量及び画地確定確定測量等の業務委託。</p>		① 換地設計修正業務	20,013,000 円	② 補償調査算定照合業務	46,491,000 円	③ 積算補助業務	5,984,000 円	④ 実施設計業務	138,627,000 円	⑤ 事業計画変更資料作成業務	6,771,000 円	⑥ 測量調査業務	41,766,000 円	⑦ 関係機関協議用資料作成業務	4,148,000 円	計	263,800,000 円
① 換地設計修正業務	20,013,000 円																
② 補償調査算定照合業務	46,491,000 円																
③ 積算補助業務	5,984,000 円																
④ 実施設計業務	138,627,000 円																
⑤ 事業計画変更資料作成業務	6,771,000 円																
⑥ 測量調査業務	41,766,000 円																
⑦ 関係機関協議用資料作成業務	4,148,000 円																
計	263,800,000 円																

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業
全体事業費	214,300,000円
<p>【事業概要】 津波により甚大な被害を受けた名取市関上東地区は、防災集団移転促進事業による買取対象外である事業用地等が点在しており、効率的なインフラ整備や土地所有者の土地の有効活用の観点から民有地と名取市買取用地の集約整序を目的とした土地区画整理事業に取り組む計画となっている。 事業計画区域内には、道路舗装や買取対象外の建物の基礎や外構等が残存しており、事業の円滑な推進に支障をきたす状況となっている。 現在、平成28年6月の事業認可を目指し、関係地権者をはじめ関係機関と協議を進めているところであり、まず最初に、これらの事業区域内の支障物の撤去工事に取り組むべく係る事業を措置するもの。</p> <p>【関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業内容】</p> <p>1. 撤去工事 地上構造物及び地下埋設物の撤去工事を行う。 ≪撤去対象≫ ① 地上構造物（建物外構及び基礎、道路舗装、道路構造物） ② 地下埋設物（宅内汚水桝、汚水取付管、水道本管等）</p> <p>2. 工事場所 関上東地区（土地区画整理事業区域 約14.7ha）</p> <p>3. 事業予定期間 平成28年度</p> <p>4. 総事業費 214,300,000円 ※別添の積算内訳参照</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
全体事業費	1, 050, 160, 000円

関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業において平成 28 年度から事業が本格化することに伴い、必要となる計画調整、区画整理、工事調整等の技術的業務を一体的に委託発注することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため業務を委託すべく係る事業費を措置するもの。

【事業期間】 平成 28 年度～平成 31 年度

【事業申請額】 250, 700, 000円 (平成 28 年度)

【委託業務内容】

1. 発注者支援業務 管理技術者、計画調整、区画整理、工事調整業務
2. 実施設計・換地設計等業務委託

【事業費内訳】

1. 発注者支援業務 87, 500, 000円
2. 実施設計・換地設計等業務委託 163, 200, 000円

【全体事業費】

平成 28 年度	250, 700, 000円
平成 29 年度	250, 020, 000円
平成 30 年度	199, 820, 000円
平成 31 年度	349, 620, 000円
計	1, 050, 160, 000円

業務名	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	計
①発注者支援	87,500	102,000	157,000	146,000	492,500
②実施設計・換地設計	163,200	148,020	42,820	203,620	557,660
計	250,700	250,020	199,820	349,620	1,050,160

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 40
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	閑上地区景観形成検討委託業務
全体事業費	19,200,000円
<p>津波による甚大な被害を受けた閑上地区では、嵩上げをし安全な市街地を形成すべく閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に取り組んでいるが、住民組織である「閑上地区まちづくり協議会」より、避難しやすい道路の配置や、住民が集いやすい公園の配置など、新しいまちに対する提案をこれまで5回受け、ほぼ土地利用計画及び施設配置計画等がまとまったところである。</p> <p>復興していく港町閑上が安心安全で街並みが統一された生活しやすいまちとなるよう、「まちなみ景観形成ガイドライン」いわゆる地区計画及び公共施設の建物形態等の整備に関するガイドラインの策定を業務委託により実施するため、係る事業費を措置するものである。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【対象箇所】 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業地内</p> <p>【事業内容】</p> <p>①まちなみ景観形成ガイドライン（地区計画）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> 民有地の敷地利用及び建築形態に関するルール作り ・検討会の運営支援 <p>②公共空間形成ガイドラインの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園、緑地、公共建築物の施設別ガイドラインの策定 <ul style="list-style-type: none"> 周辺環境に配慮すべき事項の整理、ガイドラインの策定、冊子の作成 <p>【申請事業費】 19,200,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 41
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	閑上地区まちなか再生計画基本方針検討委託業務
全体事業費	12,600,000円
<p>土地区画整理事業により原位置再建に取り組んでいる閑上地区が持続可能なまちとして発展していくためには、住んでいる方々の日常の買い物の場として、また、被災事業者の方々の本格再建の場として、さらには、交流人口獲得のための魅力創造の場としての商業空間整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>これら整備にあたっては、地域住民の生活利便性の確保、継続性・持続性の高い事業環境の整備が必要であり、エリアの設定、施設の配置計画、来訪者の動線計画等、まちの魅力を高めるためのエリア計画が不可欠である。</p> <p>また、被災事業者の負担軽減を考慮した中で事業化する必要があり、併せて、持続可能なまちづくりの観点から競争力のある商業施設を整備する必要があるため、グループ補助金の活用の他に、賃借型・共同入居型の施設整備が可能となる津波立地補助金の活用を検討しているところである。津波立地補助金を申請するためには、市が事前に「まちなか再生計画」を策定する必要があることから、当該計画の基本方針を検討すべく、係る事業費を措置するものである。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【委託業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①閑上地区まちなか再生計画に係る基礎調査及び基本事項の検討 ②まちなか再生計画区域の土地利用計画作成 ③景観等魅力づくり・賑わい再生方策の検討 ④協議会の設置・運営支援 ⑤まちづくり会社等事業推進組織の検討 <p>【申請事業費】 12,600,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 7										
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業										
細要素事業名	被災者等のための市民墓地公園整備事業										
全体事業費	1, 561, 578, 000円										
<p>東日本大震災により、本市では市民954名が犠牲となった。そのため寺院墓地以外を選択する遺族のための市民墓地の整備が必要なため、小塚原地区において被災者のための市民墓地公園の整備を行う。</p> <p>平成25年度より基本設計及び実施設計を開始し、併せて用地取得を進めてきたところであるが、平成28年度より敷地造成及び給排水設備整備等に取り組むべく、係る事業費を措置するもの。</p> <p>【施設整備概要】</p> <p>①墓地：550区画（4㎡/区画） ②付帯施設：管理棟、トイレ（2か所）、四阿（2か所）、倉庫 ③駐車場：113台</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【今年度事業費】 202, 020, 000円</p> <p>【今年度事業費内容】</p> <p>①敷地造成工 83,000㎡ ②擁壁工 一式 ③植栽基盤工 一式 ④給水設備工 一式 ⑤雨水排水設備工 一式</p> <p>【全体事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>812, 848, 000円</td> <td>（設計費及び用地費）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>202, 020, 000円</td> <td>（工事費）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>546, 710, 000円</td> <td>（工事費）</td> </tr> </table>			平成25年度	812, 848, 000円	（設計費及び用地費）	平成28年度	202, 020, 000円	（工事費）	平成29年度	546, 710, 000円	（工事費）
平成25年度	812, 848, 000円	（設計費及び用地費）									
平成28年度	202, 020, 000円	（工事費）									
平成29年度	546, 710, 000円	（工事費）									

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 42																		
要綱上の事業名称	(18)被災者へのコミュニティバス運行支援事業																		
細要素事業名	閑上地区震災復興支援バス運行事業																		
全体事業費	32,080,000円																		
<p>区画整理事業により原位置再建を図っている閑上地区では、災害公営住宅、防災集団移転促進事業などの住宅再建事業に鋭意取り組んでいる。平成28年6月に災害公営住宅戸建第1期の90戸中、25戸の引渡しを終え、区域内への居住が開始された。第1期の戸建住宅の残りの65戸についても、本年11月から順次入居を開始する計画であり、また、区域の東側に整備を進めている集合の災害公営住宅集合140戸についても、平成29年4月の入居に向け工事を進めている状況である。</p> <p>住まいの再建を最優先に復興事業を進めているため、閑上土地区画整理事業区域内の商業・医療施設誘致エリアは未完了となっている。このため、区域内居住の交通弱者に対し、当分の間、医療、買い物等の公共の足を確保するため、直近の市街地である美田園地区まで復興支援バスの運行を行うべく係る事業費を措置するもの。</p> <p>なお、現在、名取市内の公共交通を担っている名取市運行バス「なとりん号」は、5ケ年の長期契約に基づき、運行水準、バス車両台数等を定めていることから、閑上地区の復興状況に合せた柔軟な対応が困難なため、市バスの運行再編が整う平成29年度末までの一定期間、復興支援バスとしてモデル的な運行を行うものとし、路線再編の検討をあわせて行っていくもの。また、当該事業は市バス運行再編が整う平成29年度末までとし、以降の延長は行わないものとする。</p> <p>【事業年度】 平成28年度</p> <p>【申請事業費】 7,800,000円</p> <p>【委託業務内容】</p> <p>閑上災害公営住宅入居者のうち、高齢者等交通弱者の通院、買い物等に対応するため、復興支援バスの運行委託を行う。また、初年度は、バス停の設置委託も併せて行うもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>①バス運行委託料</td> <td>7,125,000円</td> <td>(H28年10月～H29年3月まで運行分)</td> </tr> <tr> <td>②バス停設置委託料等</td> <td>658,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,783,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請事業費</td> <td>7,800,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【運行内容】</p> <p>日曜祭日と12月29日～1月3日を除き、美田園地区まで1日あたり4往復のマクロバスによる運行を委託する。閑上の災害公営住宅付近から高柳地区の災害公営住宅を経由し運行する。本事業は、名取市公共交通バス「なとりん号」の運行再編が整う、平成29年度までとし、平成30年度以降は、市内他地区と同様に公共交通による運行対応を目指していく。</p> <p>なお、利用者の増加が見込まれること及び平成30年度以降の市バスの運行体制との連携を考慮した上で、平成29年度においては、8往復での運行を計画する。</p> <p>【全体事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,800,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>24,280,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,080,000円</td> </tr> </table>		①バス運行委託料	7,125,000円	(H28年10月～H29年3月まで運行分)	②バス停設置委託料等	658,800円		計	7,783,800円		申請事業費	7,800,000円		平成28年度	7,800,000円	平成29年度	24,280,000円	計	32,080,000円
①バス運行委託料	7,125,000円	(H28年10月～H29年3月まで運行分)																	
②バス停設置委託料等	658,800円																		
計	7,783,800円																		
申請事業費	7,800,000円																		
平成28年度	7,800,000円																		
平成29年度	24,280,000円																		
計	32,080,000円																		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(15)住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業移転先団地土地使用料徴収システム等構築事業
全体事業費	8, 200, 000円

平成28年度より下増田地区防災集団移転促進事業の移転先団地の土地使用料の徴収が始まっており、また、平成29年度からは、閑上地区の同団地の使用料の徴収の開始が見込まれている。閑上地区の開始により、防災集団移転促進事業の移転先団地を活用した住宅再建世帯が確定し、今後は、長期にわたって正確かつ円滑な使用料の徴収が必要となる。

また、防災集団移転促進事業の移転元地の被災事業者等への土地の賃貸借の需要も今後見込まれている。

これら防集事業に係る土地使用料徴収システム等、被災者の利便性向上及び市の震災関連業務の効率化のためのシステムを構築すべく、係る事業費を措置するもの。

【事業費】 8, 200, 000円

【業務内容】

防集事業の土地使用料・収納管理システム等、口座振替、入金管理、督促状、償還管理及び未払いにおける遅延損害金等の被災者支援に係る管理システムの構築

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 11						
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業						
細要素事業名	閑上地区津波被災集落におけるコミュニティ広場整備事業						
全体事業費	144,500,000円						
<p>今回の津波で甚大な被害を受けた閑上地区の周辺集落で、小中学校、公民館等は同一のコミュニティである「小塚原北」「小塚原南」及び「牛野」の各地区は、震災前の宅地で住まいの再建が進みつつあるが、一方で転出者等も多くこれまで以上に地域の絆を強めていく必要がある。</p> <p>このことから、集落地域のコミュニティ醸成のための広場整備に取り組んできたが、労務資材単価の高騰や計画区域の発生土砂の処分経費の増高等により事業費に不足が生じたことから増額申請を行うもの。</p> <p>【今回申請額】 10,000千円（3箇所）</p> <p>【既配分額】</p> <table> <tr> <td>平成25年度</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>29,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,500千円</td> </tr> </table>		平成25年度	105,000千円	平成26年度	29,500千円	計	134,500千円
平成25年度	105,000千円						
平成26年度	29,500千円						
計	134,500千円						

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 11
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業関連道路整備事業
全体事業費	35,500,000円
<p>名取市の中心市街地である名取増田地区は、古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋が密集する地区であり、地区のランドマークであった増田公民館、市図書館が全壊するなど甚大な被害を受けた。また、歴史ある増田商店街においても、102戸のうち25戸が廃業に追い込まれ中心市街地としての機能を喪失するほどの大きな被害受け、地区住民の日常生活に大きな影響を及ぼし地域活力の低下を招いている。</p> <p>名取駅前復興市街地再開発事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に不足しているクリニック等の誘致と併せて、図書館と増田公民館を再開発事業区域に集約しエリア内のにぎわいと活力を取り戻すものである。</p> <p>これらの施設はこれまで名取駅前にはなかった複合施設であり、完成後は、周辺地区住民はもとより、市内各地区から多くの市民が足を運ぶことが想定されるが、敷地西側の駐車場田高線については一部区間が3mと狭隘であることから、隣接する駅前市営駐車場を使用して再開発施設を利用する自動車の増加及び地区内分譲住宅54戸の整備による地区住民の増加による周辺歩行者の増加に対応すべく、また、1階核テナントへ西側出入口を利用する歩行者の安全確保の観点からも、当該道路の幅員を6mに改善すべく平成28年度において用地及び支障物件の補償対応に取り組んできた。今般、今年中に工事に着手できる目途がついたことから係る工事費を措置するもの。</p> <p>【事業内容】 市道停車場田高線の現道幅員3.0mの狭隘区間72.0mを6.0mに拡幅整備するもの。補償物件等への対応が完了次第、直ちに拡幅工事に着手する。</p> <p>【事業期間】 平成28年度</p> <p>【今回申請額】 15,700,000円 (工事費)</p> <p>【既配分額】 19,800,000円</p> <p>①用地費 7,130,000円 (4筆・102.4㎡)</p> <p>②補償費 12,670,000円 (建物補償1件・通損補償2件)</p> <p>合計 19,800,000円</p> <p>【全体事業費】 35,500,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 4 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	名取が丘地区災害公営住宅整備事業関連市営住宅名取団地解体事業
全体事業費	77,457,000円
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の住まいの再建を促進するため、本市内陸部である名取が丘地区の市有地を活用して災害公営住宅を33戸整備する。災害公営住宅の建設用地に存する市営住宅名取団地を解体するため、工事費及び補償費等の必要な事業費を措置するもの。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R C 造 13棟及び集会所 1 棟 1,678.14㎡ の解体工事 (1,678.14㎡×39,800円/㎡) ・ 工事管理費 (解体工事費の5%) ・ 市営住宅名取団地入居中 4 世帯への補償費等 <p>【事業年度】 平成 2 8 年度</p> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解体工事費 70,128,000円 ・ 補償費等 7,329,000円 <p>【事業費】 77,457,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 22
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
全体事業費	1, 035, 240, 000円
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる事業計画、区画整理、移転補償、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、業務委託を行っているが、平成 28 年度の国土交通省設計業務委託等技術者単価の改定を受け委託料の追加配分を受けるべく申請を行うもの。</p> <p>【事業年度】 平成 28 年度</p> <p>【事業申請額】 今回申請額 11, 040, 000円 (単価改定に伴う増額申請分) 平成29年3月分委託料 25, 500, 000円 (配分残額14, 460千円+今回申請額) 既使途協議済額 295, 800, 000円 平成28年度総額 306, 840, 000円</p> <p>【事業申請経過】 ①平成28年1月20日 国土交通省より設計業務委託等技術者の単価改定の通知 ②平成28年2月3日 使途協議の事前相談開始 (技術者の単価はH27年度単価で協議) ③平成28年2月23日 使途協議提出 (H27年度単価のまま事業費申請) ④平成28年4月1日 上半期の支援業務委託契約 (H28年4月1日～9月30日) ⑤平成28年9月初旬 H28年度単価入れ替えによる委託料を委託先と協議 (不足額確定) ⑥平成28年10月1日 配分額の範囲内での業務委託締結 (H28年10月1日～H29年2月28日) *平成28年9月に支援業務の委託料確定 現配分額で不足する平成29年3月分の委託料について申請するもの。</p> <p>【委託業務内容】 1. 計画調整関連業務 2. 区画整理関連業務 (権利等対応、審議会運営、測量等発注支援) 3. 移転補償関連業務 4. 工事調整業務 (設計監理支援業務、関係機関調整補助業務、工事発注支援) 5. 工事監督業務</p> <p>【全体事業費】 平成 26 年度 138, 300, 000円 平成 27 年度 294, 300, 000円 平成 28 年度 306, 840, 000円 平成 29 年度 295, 800, 000円 計 1, 035, 240, 000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。